

埼玉県内企業の 2018 年度春季賃上げ見通し調査

調査対象：県内企業 564 社

調査方法：アンケート方式（2月中旬）

回答企業：185 社(回答率 32.8%)

業種別内訳：製造業 105 社 非製造業 80 社

要旨

○2018 年度に賃上げを予定している企業の割合は 65.6%と、前回調査における 2017 年度見込み（62.2%）を 3.4 ㊦上回った。賃上げ予定企業の割合は前々回調査で 60%台を超えた以降、3 年連続して増加している。

未だ 3 割弱の企業で賃上げ取組方針が決定に至っていない状況にあるが、国内景気が緩やかに回復し企業業績が改善傾向にある中、人手不足の強まりを背景に企業が労働人員の確保や定着のため、賃上げに前向きに取り組む動きが強まっている。

○1 人当たり平均賃上げ予定額と賃上げ予定率(両者とも定昇とベースアップ込み加重平均、以下同じ)は、全体では金額で 6,116 円、率で 2.07%と、前年度の 5,747 円、1.96%に比べ、金額は 369 円、率も 0.11 ㊦増加している。業種別では、製造業が 5,338 円、1.95%(前年度実績 5,258 円、1.89%)、非製造業が 7,013 円、2.21%(前年度実績 6,333 円、2.04%)となっている。製造業に比べ非製造業の方が、前年度比でみた賃上げ額および賃上げ率が高い見込みとなっている。

1. 春季賃上げ見通し

(1) 全体

①賃上げ実施の有無

2018 年度に賃上げ(「定昇、ベースアップとも実施予定」、「定昇のみ実施予定」及び「ベースアップのみ実施予定」の合計割合、以下同じ)を予定している企業の割合は、65.6%と前回調査(2017 年 2 月)における 2017 年度見込み(62.2%)を 3.4 ㊦上回った。賃上げ予定企業の割合は前々回調査で 60%台を超えた以降、3 年連続して増加している。一方、賃上げを予定していない企業の割合は 4.9%で同比 0.3 ㊦減少した。また、「未定」が 26.8%で同比 2.7 ㊦減少した。

未だ 3 割弱の企業は賃上げ取組方針が決定に至っていない状況にあるが、国内景気が緩やかに回復し企業業績が改善傾向にある中、人手不足の強まりを背景に企業が労働人員の確保や定着のため、賃上げに前向きに取り組む動きが強まっている。(図表 1)

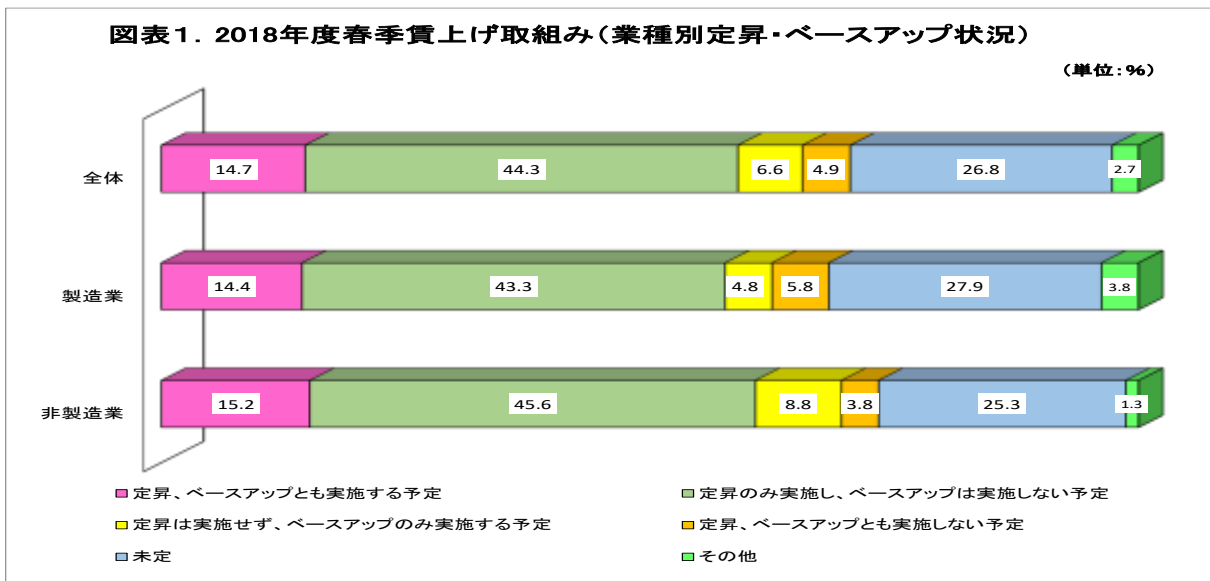
②定昇とベースアップの取組状況

2018 年度に賃上げを予定している企業の取組状況を見ると、「定昇、ベースアップとも実施

予定」は 14.7%で前年度比 1.9 ㊦減少となっている。一方、「定昇のみ実施予定」は 44.3%で
 同比 4.9 ㊦増加、「ベースアップのみ実施予定」は 6.6%で同比 0.4 ㊦増加している。(図表 1)

(2) 業種別

業種別に見ると、賃上げを予定している企業の割合は、製造業で 62.5%と前年度比 3.0 ㊦減少
 した一方、非製造業では 69.6%で同比 11.8 ㊦と大幅に増加した。また、「賃上げを行わない」企
 業が製造業で 5.8%と同比 1.3 ㊦増加した一方、非製造業では 3.8%と同比 2.2 ㊦減少している。
 (図表 1)



2. 賃上げに関する社会動向を考慮した取り組み

(1) 全体

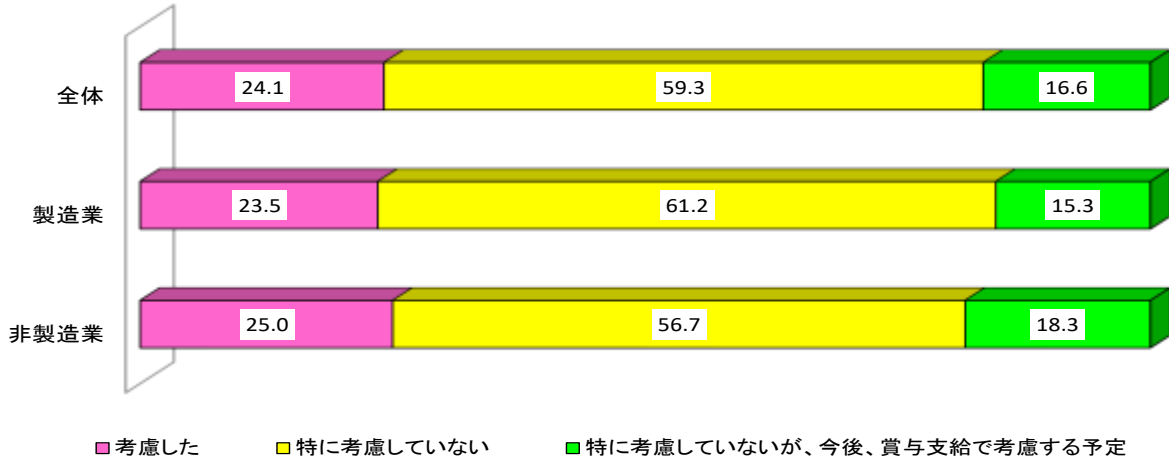
社会動向を考慮して賃上げに取り組むかを尋ねたところ、全体では、「考慮した」は 24.1%で前
 年度比 3.7 ㊦増加。一方、「考慮していない」は 59.3%で同比 2.0 ㊦、「特に考慮していないが、今
 後、賞与支給で考慮する予定」は 16.6%で同比 1.7 ㊦、とそれぞれ減少。賃上げを巡る社会動向
 を意識して取り組む企業の割合が前年度より増加している。(図表 2)

(2) 業種別

社会動向を「考慮した」企業を業種別にみると、製造業は 23.5%で同比 4.0 ㊦、非製造業は 25.0%
 で同比 3.3 ㊦と、それぞれ増加した。「特に考慮していないが、今後、賞与支給で考慮する予定」
 は、製造業が 15.3%で、非製造業は 18.3%であった。業種間で大きな違いは見られなかったもの
 の、製造業に比べ非製造業の方が、賞与も含めた賃上げへの取り組みで社会動向に配慮する傾向
 がやや強くみられる。(図表 2)

図表2. 賃上げの社会動向を考慮した取り組み(業種別)

(単位: %)



3. 1人当たり平均賃上げ予定額の方針

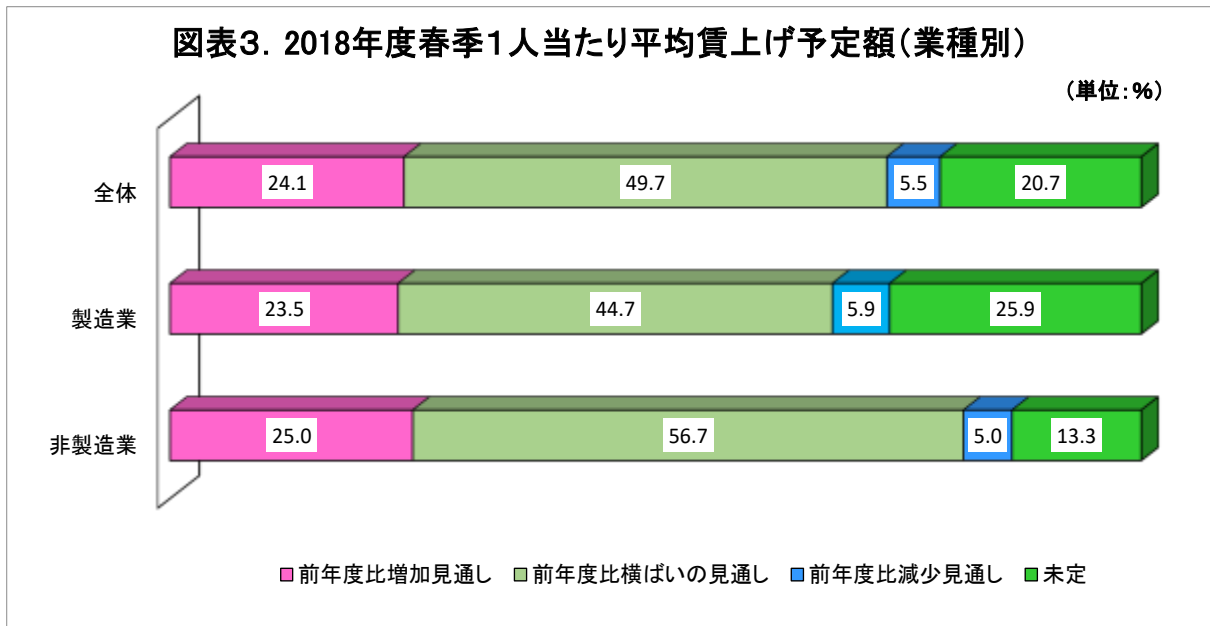
(1) 全体

賃上げを予定している企業に、1人当たり平均賃上げ予定額について尋ねたところ、「前年度比増加見通し」が24.1%で前年度比7.0%増加、「前年度比横ばいの見通し」が49.7%で同比6.5%減少、「前年度比減少見通し」が5.5%で同比1.3%減少、「未定」が20.7%で同比0.8%増加となった。2018年度の1人当たり平均賃上げ予定額に関して、約2割の企業が方針を決めかねているが、前年度比増加見通しの割合が増えている。(図表3)

(2) 業種別

製造業で、「前年度比増加見通し」が23.5%で前年度比5.9%増加。「前年度横ばいの見通し」が44.7%で同比11.8%、「前年度比減少見通し」が5.9%で同比1.2%と、それぞれ減少した。非製造業では、「前年度比増加見通し」が25.0%で同比8.6%増加。「前年度比横ばいの見通し」が56.7%で同比1.0%増とほぼ横ばい、「前年度比減少見通し」が5.0%で同比1.6%の減少となった。「未定」とする先は、製造業で25.9%と同比7.1%増加となった一方、非製造業では13.3%と同比8.0%減少している。

業種間でみると、製造業に比べ非製造業の方が、「未定」とする割合が少なく、「前年度比増加見通し」ないし「前年度比横ばいの見通し」とする割合が高くなっている。(図表3)



4. 1人当たり平均賃上げ予定額及び賃上げ率

(1) 全体

全体の2018年度平均賃上げ予定額(以下、賃上げ額)は6,116円、同平均賃上げ予定率(以下、賃上げ率)は2.07%と、前年度実績(5,747円、1.96%)に比べ、それぞれ369円、0.11%増加した。また、定昇については、2018年度平均定昇予定額(以下、定昇額)は4,247円で、前年度実績(4,140円)に比べ107円増加した。冒頭で述べた通り埼玉県内企業は取組方針として、賃上げに前向きに取り組む動きが強まっており、賃上げ額および同率とも前年度実績を上回る見込みである。(図表4)

(2) 業種別

業種別にみると、製造業の賃上げ額は5,338円で前年度比80円、賃上げ率も1.95%と同比0.06%とそれぞれ増加した。定昇額については4,148円で同比43円増加となった。一方、非製造業では、賃上げ額が7,013円で同比680円増加し、賃上げ率は2.21%と同比0.17%の増加となった。定昇額については4,362円で同比181円増加した。製造業に比べ非製造業の方が、前年度比でみた賃上げ額および賃上げ率が高い見込みとなっている。

また、企業の規模別でみると、従業員100人以上の規模の大きい企業(以下、規模の大きい企業)は前年度に比べ賃上げ額が520円増加となる予定であるのに対し、従業員100人未満の規模の小さい企業(以下、規模の小さい企業)は478円減少の見込みとなっている。(図表4)

(注)図表4の集計企業数は、1人当たり平均賃上げ予定額及び賃上げ率が未定などの企業が多く、図表1・2及び3の集計企業数とは異なる。

図表4. 2018年度春季1人当たり平均賃上げ予定額・賃上げ率

(単位:円、%)

区分	1人当たり平均賃上げ額			1人当たり平均賃上げ率		
	2018年度予定額 (A)	2017年度実績額 (B)	前年度比増減額 (A-B)	2018年度予定率 (C)	2017年度実績率 (D)	前年度比増減率 (C-D)
全体	6,116 (4,247)	5,747 (4,140)	369 (107)	2.07	1.96	0.11
製造業	5,338 (4,148)	5,258 (4,105)	80 (43)	1.95	1.89	0.06
非製造業	7,013 (4,362)	6,333 (4,181)	680 (181)	2.21	2.04	0.17
規模の大きい企業	6,325 (4,320)	5,805 (4,114)	520 (206)	2.14	1.99	0.15
規模の小さい企業	4,946 (3,843)	5,424 (4,285)	-478 (-442)	1.71	1.80	-0.09

(注)平均賃上げ予定額及び賃上げ予定率はともに定昇、ベースアップ込み加重平均による。

1人当たり平均賃上げ額の括弧内には定昇額を表示。

以 上